

地域農業の将来に関するアンケート調査 大郷町 粕川

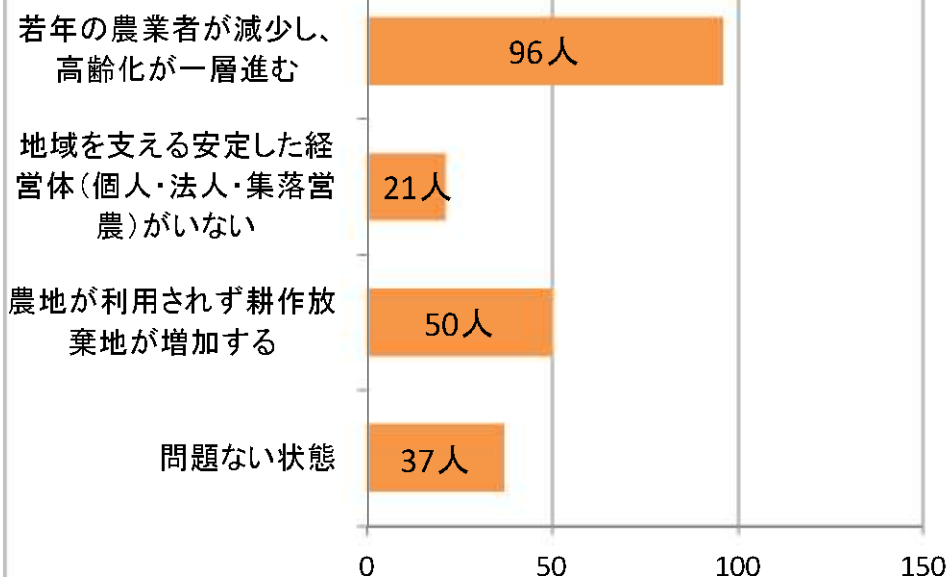
アンケート実施期間:平成25年11月1日～平成25年11月15日

対象者数 247

回答数 161

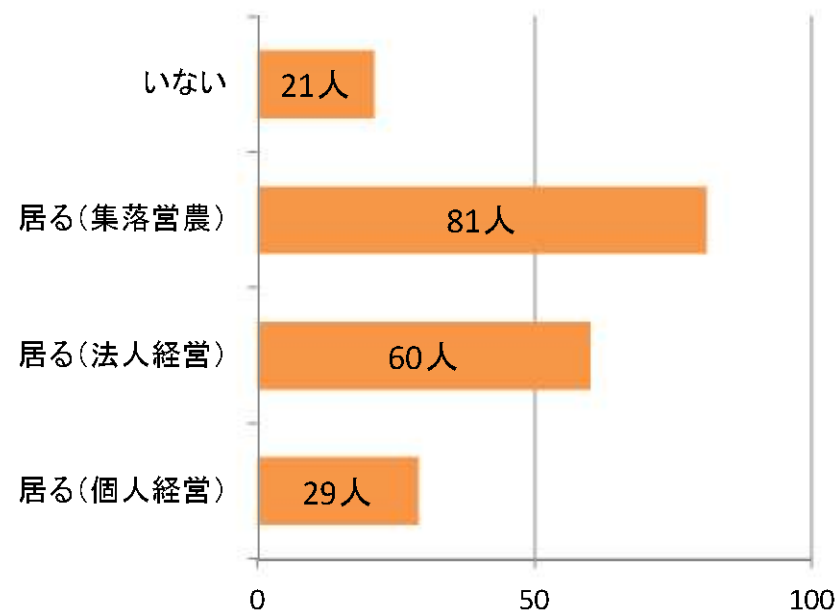
回答率 65.18%

1 あなたの集落・地域の農業(人と農地)は、放っておくと10年後にどのようになっていると思いますか



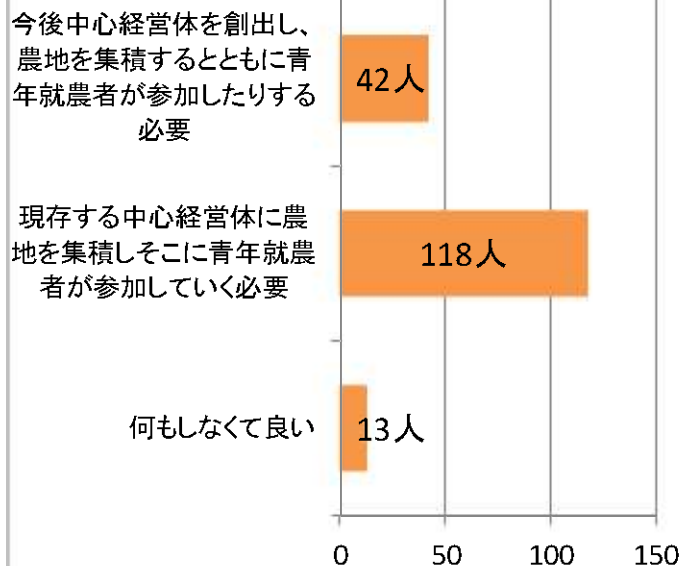
コメント:回答者の約82%がこのままでは10年後に若年農業者の減少、農業者の高齢化、耕作放棄地の増加などの問題が生じると回答しています。なお、ほぼ全地区で上記のグラフのとおり順位で回答数が多くなっていますが、中粕川地区では問題ない状態という回答、石原地区では耕作放棄地が増加するという回答が他地区に比べて多くなっています。

2 あなたの集落・地域には、現在、中心となる経営体(個人・法人・集落営農)がいますか



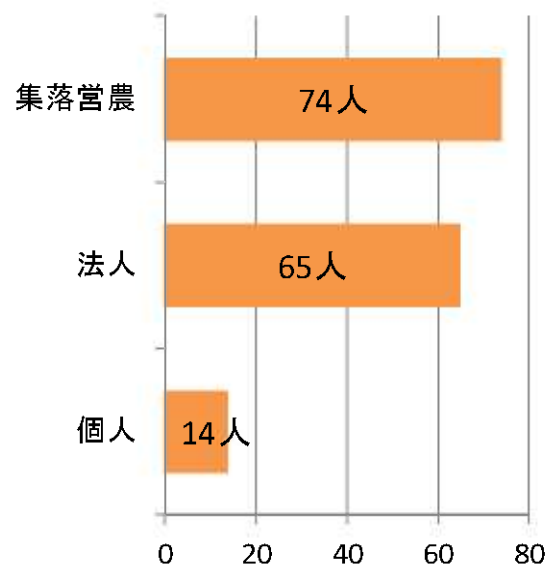
コメント:粕川全体としては上記の順位になっていますが、地区によって順位が異なります。各地区で一番回答数が多かったのは長崎地区と中粕川地区で集落営農、丸山地区で法人と集落営農が同数、石原地区と土手崎地区で法人経営、木ノ崎地区で中心となる経営体がないになっています。各地区の農業事情や取り組み方が反映された結果になっています。

3-1 あなたの集落・地域の農業(人と農地)を持続可能なものとするために、今後どうしたらよいと思いますか



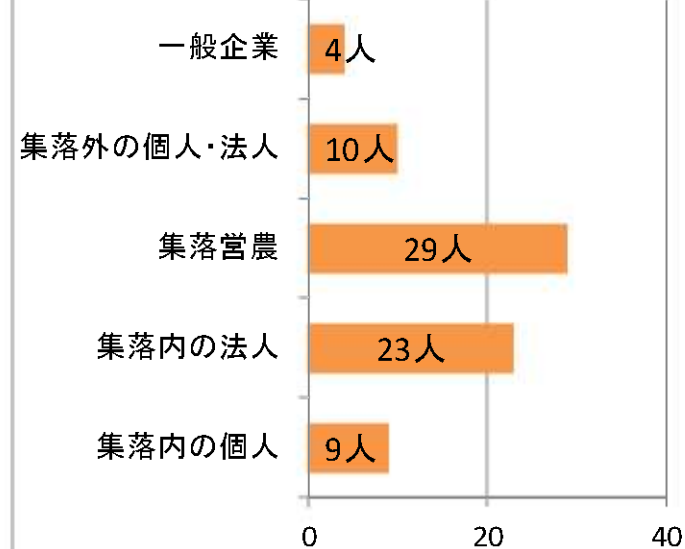
コメント:全地区でほぼ上記の順位になっており、約92%の方が農業を持続可能なものにするためには、中心となる経営体に農地を集積する必要があると回答しています。

3-2 既存の中心経営体のうち集積対象として適当と思う経営体は



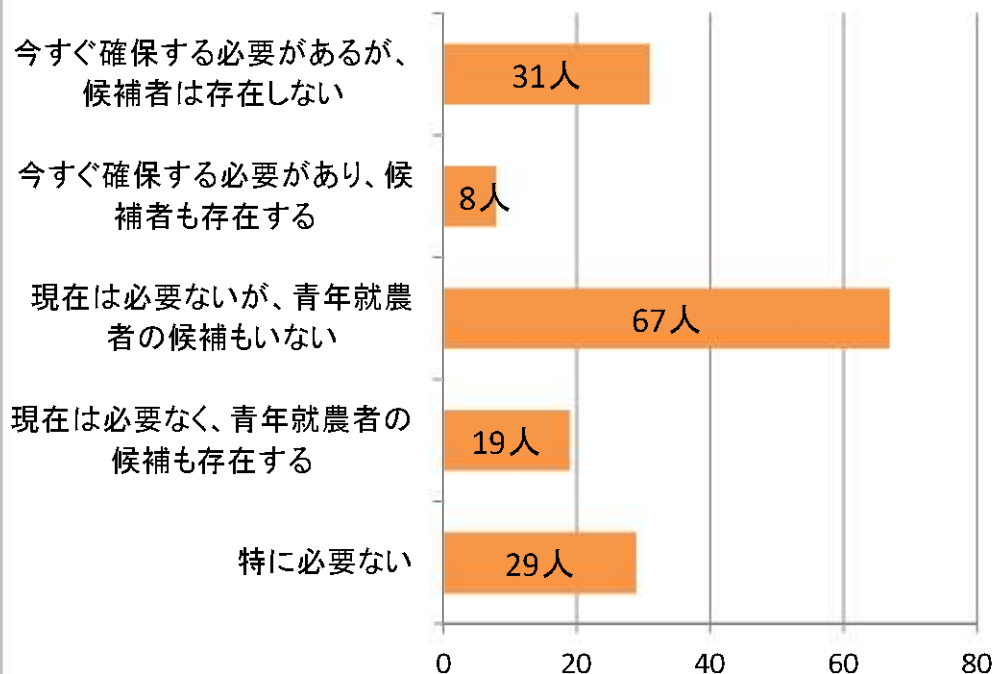
コメント:粕川全体では集落営農、法人、個人の順になっていますが、地区によって順位が異なります。長崎地区と中粕川地区、木ノ崎地区では集落営農が約60%程度と最も多く、丸山地区と石原地区、土手崎地区では法人の回答が最も多くなっています。

3-3 今後創出する中心経営体の候補は



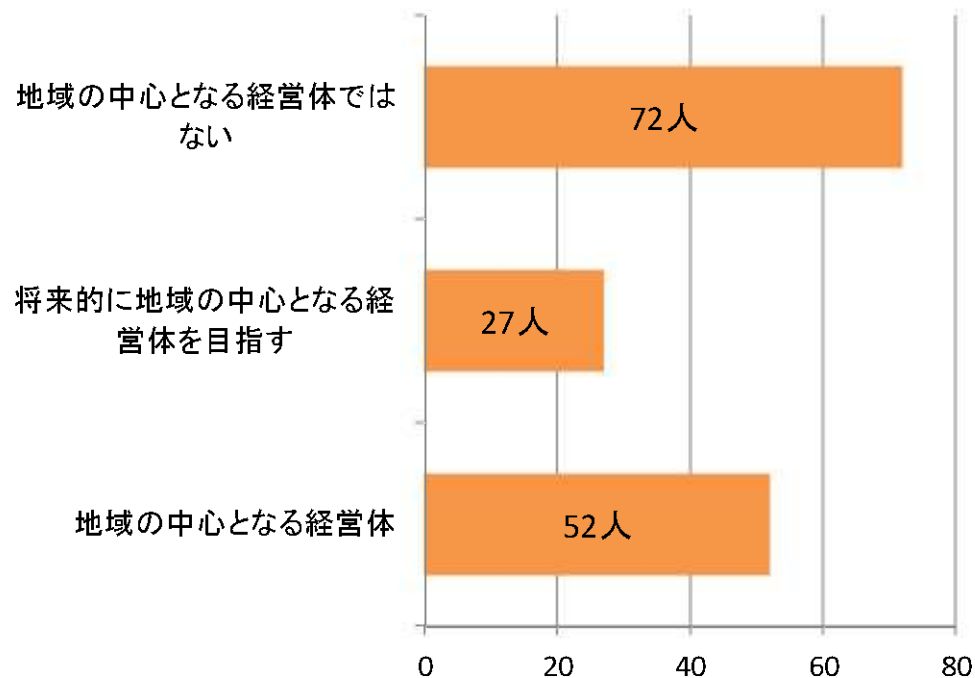
コメント:粕川全体では集落営農、集落内の法人の順になっており、約81%の方は集落内の経営体創出を求めています。地区別にみると多少順位は異なり、長崎地区と木ノ崎地区は個人、法人、集落営農に回答がわかれ、丸山地区と中粕川地区は集落営農、石原地区と土手崎地区は集落内の法人が多くなっています。

4 集落・地域に青年就農者が入ってくる必要があると思いますか



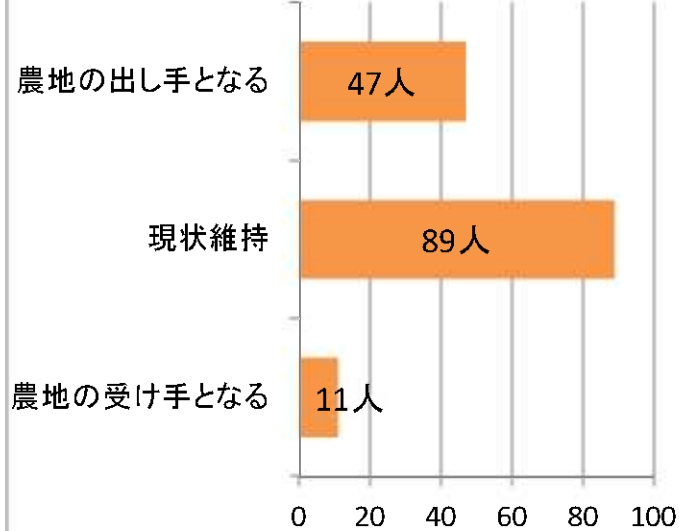
コメント: 回答者の約81%が青年就農者は必要と回答しており、青年就農者が今すぐ必要と回答した方は約25%、将来的には必要とした方は約56%になっています。現在も将来的にも青年就農者の候補がいないと回答した方は約64%で、後継者不足が懸念されます。各地区で青年就農者の候補者が少ないものの存在すると回答がある中で、長崎地区では候補者が1名、木ノ崎地区と土手崎地区では候補者が全くいないという結果になっています。

5 あなた自身の経営は、地域の中でどのような位置づけだと思いますか



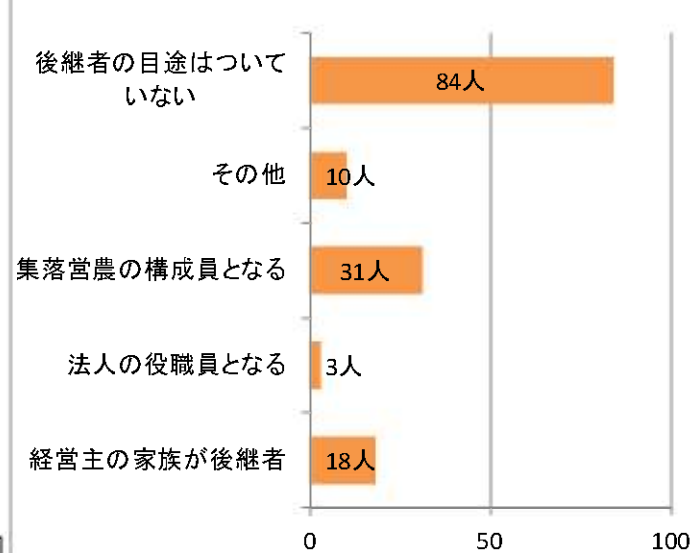
コメント: 回答者の約48%が地域の中心となる経営体ではないと回答しており、地域の中心となる経営者と回答した方、将来的に地域の中心となる経営体を目指す方が多い結果になっています。将来的に地域の中心となる経営体を目指すという回答者と地域の中心となる経営体であるという回答者の合計の占める割合は長崎地区で約46%、丸山地区で約58%、中粕川地区で約76%、石原地区で約41%、木の崎地区で約17%、土手崎地区で約73%と地区によってばらつきが出ています。

6-1 あなた自身の今後の経営 (農地に対する考え)は



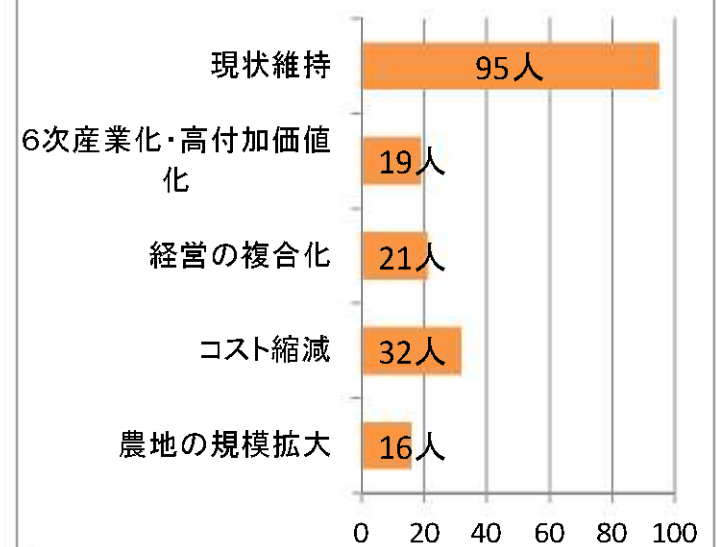
コメント: 出し手は長崎地区では7名、丸山地区で7名、中粕川地区で9名、石原地区で9名、木ノ崎地区で9名、土手崎地区で6名。受け手は長崎地区で1名、丸山地区でなし、中粕川地区で1名、石原地区で5名、木ノ崎地区でなし、土手崎地区で4名となっています。出し手の農地を効率的に耕作できる受け手に結び付けることが必要になります。

6-2 あなた自身の今後の経営(後継者 に対する考え方は



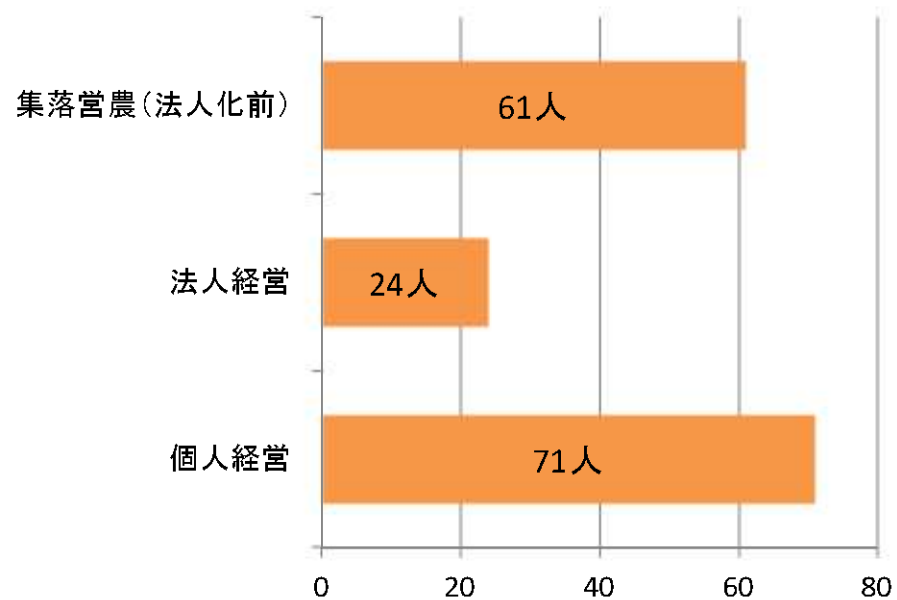
コメント: 粕川全体では後継者の目途がついていないが最も多く全体の約58%、続いて集落営農の構成員の順になっています。法人や集落営農がある地区では構成員という回答率が高く、中粕川地区は集落営農の構成員が約51%と最も多い回答になっています。

6-3 あなた自身の今後の経営 (今後必要と考える取組)は



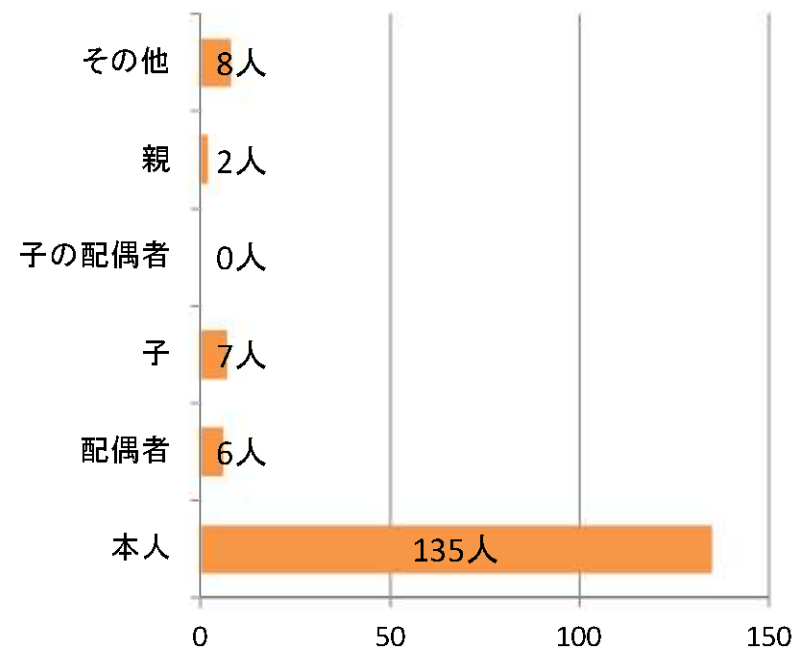
コメント: 全地区で現状維持が最も多く、続いてコスト削減の順になっています。経営規模拡大と回答したのは長崎地区で1名、丸山地区で1名、中粕川地区で3名、石原地区で7名、木の崎地区でなし、土手崎地区で4名でした。昨今の農業事情から約40%の方がコスト削減、6次産業化等の取り組みも必要と考えています。

7 あなたの経営の種類



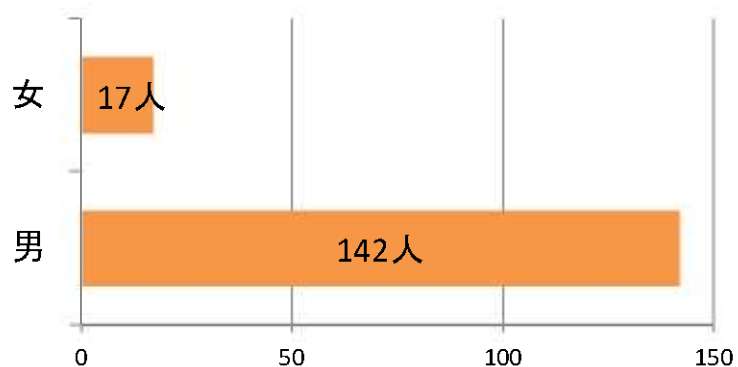
コメント: 粕川全体では約46%が個人経営です。集落営農と回答したのは長崎地区で15名、丸山地区で7名、中粕川地区で32名、石原地区で1名、木ノ崎地区で3名、土手崎地区で3名です。法人経営と回答したのは長崎地区でなし、丸山地区で6名、中粕川地区で4名、石原地区で2名、木ノ崎地区で1名、土手崎地区で11名になっています。

8 経営主との続柄



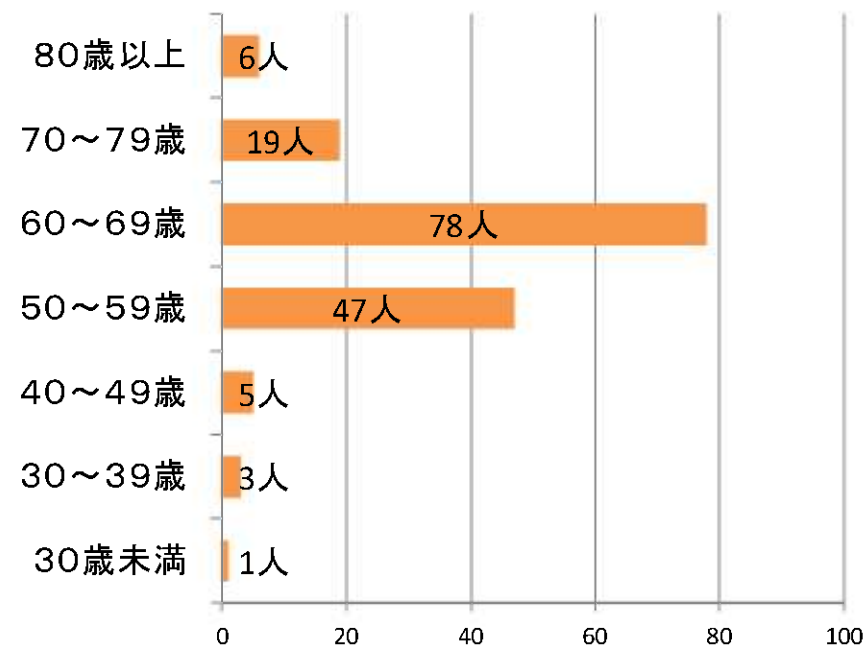
コメント: 回答者の約85%が農業経営者本人です。続いてその他、子、配偶者の順になっています。

9 性別



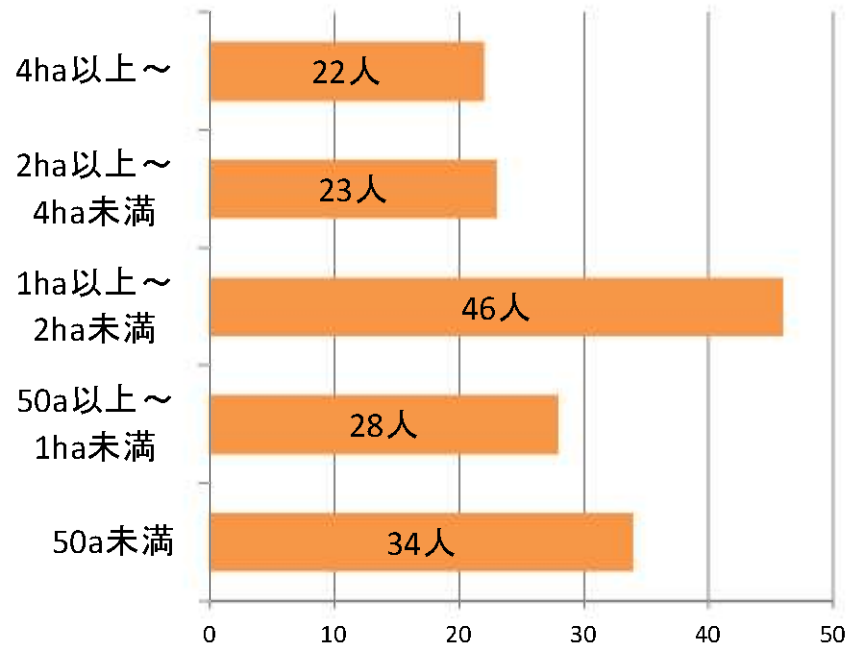
コメント: 回答者の約85%が農業経営者本人であったため、男性の回答が多くなっています。

10 年齢



コメント: 全地区で60~69歳の回答が最も多く全体の約49%、続いて50~59歳が30%、70~79歳が約12%となっています。回答者の約85%が農業経営者本人であり、経営者の高齢化が進んでいます。60歳以上の割合は約65%になっています。

11 経営規模



コメント: 粕川全体として最も多い経営規模は1ha～2ha全体の約30%、続いて50a未満、50a～1haの順となっています。1ha未満の割合は全体の約41%になっています。

意見

長崎地区

- ・農家が良くならなければ日本は良くならない。
- ・後継者不足が深刻である中、早期に農地を経営体に集約できるような推進を願う。どうしても、農家の借金により農地の抵当権がついている。このためなかなか流動化が進まない。何とか考えて頂きたい。
- ・次世代にも希望がある農業をできれば、変わらない経営をすることができる。

丸山地区

- ・将来息子たちが農業をするかどうかわからない。
- ・問題が多すぎると思う。
- ・単なる規模拡大だけでは後継する者にとって魅力がない。発想力と経済的経営力を持たないとなかなか厳しい。今回のプランは企業の農家参入へのおぜん立てになる可能性があるのではないかと。農業者の自由な発想はどうなるのか。そしてTPP問題の解決策をも頭に入れた対応を考えなければならないのではないかと。

中粕川地区

- ・他の法人化に参画した方々の話によると良かったと喜んでいる人が少ないのはなぜか。配当、分配において理解されていないのかもと感じる。
- ・農政そのものが揺らいでおり、今後の方向性を見出すことができず困っている。集落法人を設立して5年経過しており、法人化を目指して6次産業化を取り入れたいが、国内全体で取り組んだ場合、負債を抱えるのが不安である。
- ・一日も早く、町で人・農地プランを作成すべき。
- ・現状からどのように変化を遂げて次世代にバトンタッチできるか。激動する農業情勢の中、若い後継者が魅力と希望を持てる地域農業創生の大転換期、関係諸兄の更なる指導を願う。

石原地区

- ・人と農地の問題を解決するとあるが、どこが問題で解決するとどのような暮らし、営みが可能と考えるのですか。モヤがかかっている理解ができない。
- ・地域で話し合いによって決めるとありますが、基幹となる組織、役職はどこなのか示されていないので、明確にしてください。町はこれらのアンケートを吸い上げて何をどうしようとしているのか、はっきり伝わりません。集落等に丸投げしてしまう姿勢を改めていくべきです。
- ・プランを早期作成して各種の支援活用を。

木ノ崎地区

- ・現状維持で当分考えています。集落営農の誘いもありますが、これから機械を揃えての取り組みも資金調達の為に借金を抱えるのは年齢の関係で考えます。後継者がいないので、少し様子見です。減反、TPP、問題多い。
- ・将来どうするかまだわかりません。
- ・70年前に言われていた農業の曲り角(TPPその他)が本格的になりました。農業の大改革が必要と思いますが、どのようにすることがベストなのか、いずれにしても大変な日本農業の今後と思います。
- ・現在行われているTPP交渉の結果次第ではアンケートに対する回答も大きな変化が出るものと推察される。
- ・最近、将来の農政対策の中で、減反政策(生産調整)等の見直し等も大きな影響があるものと考えられる。

土手崎地区

- ・今後地域の話合いにより、農地の交換分合を進めて農地の集積を図り、農業機械の移動時間を削減してコスト低減を図り個人経営の場合は10ha以上、法人の場合は30ha以上の経営体を(採算を重視した)育成する必要があると思う。
- ・産直に野菜など出荷していますが、稲作ばかりではなく、野菜作りも若い人達にも、もっと栽培講習会や助成金などを出してもらって魅力ある農業にしてほしい。
- ・集落営農及び法人経営者に土地が簡単に交換して良い条件で耕作できる経営が望ましい。